

刊行にあたって

加國 尚志

立命館大学国際平和ミュージアム平和教育研究センター副センター長

『立命館平和研究』第21号では巻頭特集として「アメリカのヒバクシャ」と題して、2019年10月25日（金）16時30分より国際平和ミュージアム2階会議室で行われた、グロリア・モンテブルーノ・セラー氏（米国広島・長崎原爆被爆者協会名誉理事）のご講演の内容を掲載するとともに、根本雅也氏（明治学院大学国際平和研究所助手）によるコメント、守田敏也氏のドキュメントを掲載しています。

広島、長崎の被爆から75年を迎える今年、四分の三世紀を経ても被爆者の救済問題、核兵器の削減・廃止といった人類史的課題にはまだ解決が見えません。特集に収められた講演録は「唯一の被爆国」という先入観が日本人以外の被爆者（在日朝鮮人、米軍軍属等）の存在を覆い隠し、救済を困難にしてきたことを示しています。核兵器、核被爆の問題は人類の普遍的問題であり、国民国家の自己規定の内部に回収されるスケールのものではない、という認識が求められています。2020年初頭にはアメリカ合衆国とイランの間で緊張が高まる事件がありましたが、これもトランプ政権がイランの核開発についての合意から一方的に離脱した、という背景を見ておく必要があります。未だに核の力が世界を支配しようとしている、そのような状況と合わせて特集をお読みいただければ、と思います。

そのほかの論文や記事においては、国際平和ミュージアム平和教育研究センターで行われている「自衛隊基地の地域社会史プロジェクト」での津田壮章氏（京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程、立命館大学国際平和ミュージアム平和教育研究センターリサーチアソシエイト）の論文、また第125回ミニ企画展示「ハンパク1969—反戦のための万国博—」に関連する調査・研究として福井優氏（立命館大学国際平和ミュージアム平和教育研究センターリサーチアシスタント）の調査・研究、番匠健一氏（立命館大学国際平和ミュージアム平和教育研究センターリサーチャー）による調査・研究、ハンパクプロジェクトメンバーによる同展示の報告を掲載しています。平和教育研究センターにおいて実践されている戦後史研究と企画展示の有機的なつながりを感じていただけたと思います。

また立命館附属校平和教育実践展示の報告も掲載しました。中高大一貫教育における平和教育実践の成果をご覧いただければ幸いです。